

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	13,481,940	13,758,127	実質収支比率	3.1	2.9																																																																																																																						
市町村名	六ヶ所村		地方交付税種地	2-1	財源超過	○	歳入総額	13,065,212	13,469,447	經常収支比率	76.5	70.4																																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	416,728	288,680	(※1)	(76.5)	(70.4)																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	191,598	53,515	標準財政規模	7,278,896	8,067,242																																																																																																																						
					中部	×	実質収支	225,130	235,165	財政力指数	1.55	1.58																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	11,095	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-10,035	24,573	公債費負担比率	3.9	4.1																																																																																																																						
	17年国調(人)	11,401			山振	×	積立金	318,263	83,597	健全化判断比率																																																																																																																								
	増減率(%)	-2.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	11,047	第1次	872	930	指数表選定	○	実質単年度収支	308,228	108,170	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	23.03.31(人)	11,208		14.0	15.0	基準財政収入額	5,408,208	5,895,557	実質公債費比率	6.3	5.8																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.4		2.443	2.562	基準財政需要額	3,492,006	3,419,047	将来負担比率	-	-																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	253.01		第2次	39.1	41.3	標準税収入額等	7,155,989	7,800,503	資金不足比率(※4)																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	44			2,926	2,678	經常経費充当一般財源等	5,550,883	5,420,788																																																																																																																										
世帯数(世帯)	4,751			46.9	43.2	歳入一般財源等	11,184,600	10,271,290																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,874,148	6,124,394																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,670		一般職員	163	538,552	3,304	うち公的資金	5,630,036	5,843,441																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,427,886	1,844,832																																																																																																																							
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	12	42,156	3,513	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	議会議長	1	2,910		教育公務員	11	30,799	2,800	土地開発基金現在高	95,167	95,133																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,590		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,963,908	4,445,645																																																																																																																							
	議会議員	16	2,520		合計	174	569,351	3,272	減債基金	1,889,869	1,883,669																																																																																																																							
					ラスパイレズ指数(※6)		103.1	(95.3)	その他特定目的基金	2,795,768	1,913,111																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 北部上北広域事務組合(一般会計)</td> <td>(21) 六ヶ所村地域振興開発(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 定住促進特別会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td>(9) 農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td>(12) 北部上北広域事務組合(病院事業会計)</td> <td>(22) (財)六ヶ所村文化振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 土地区画整理特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 上北地方教育・福祉事務組合</td> <td>(23) (社)六ヶ所村農業振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 下北地域広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 十和田地区食肉処理事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業会計		(11) 北部上北広域事務組合(一般会計)	(21) 六ヶ所村地域振興開発(株)					(2) 定住促進特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(施設勘定)	(9) 農業集落排水事業会計		(12) 北部上北広域事務組合(病院事業会計)	(22) (財)六ヶ所村文化振興公社					(3) 土地区画整理特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 下水道事業会計		(13) 上北地方教育・福祉事務組合	(23) (社)六ヶ所村農業振興公社						(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(14) 下北地域広域行政事務組合										(15) 十和田地区食肉処理事務組合										(16) 青森県市町村総合事務組合										(17) 青森県市町村職員退職手当組合										(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(19) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(20) 青森県交通災害共済組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																										
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業会計		(11) 北部上北広域事務組合(一般会計)	(21) 六ヶ所村地域振興開発(株)																																																																																																																													
(2) 定住促進特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(施設勘定)	(9) 農業集落排水事業会計		(12) 北部上北広域事務組合(病院事業会計)	(22) (財)六ヶ所村文化振興公社																																																																																																																													
(3) 土地区画整理特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 下水道事業会計		(13) 上北地方教育・福祉事務組合	(23) (社)六ヶ所村農業振興公社																																																																																																																													
	(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(14) 下北地域広域行政事務組合																																																																																																																														
				(15) 十和田地区食肉処理事務組合																																																																																																																														
				(16) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																														
				(17) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																														
				(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																														
				(19) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																														
				(20) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																														

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	6,967,104	51.7	6,967,104	96.0	普通税	6,967,104	100.0	40,941
地方譲与税	60,670	0.5	60,670	0.8	法定普通税	6,967,104	100.0	40,941
利子割交付金	3,239	0.0	3,239	0.0	市町村民税	849,214	12.2	40,941
配当割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	個人均等割	15,517	0.2	-
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0	所得割	498,369	7.2	-
地方消費税交付金	170,058	1.3	170,058	2.3	法人均等割	65,491	0.9	-
ゴルフ場利用税交付金	6,048	0.0	6,048	0.1	法人税割	269,837	3.9	40,941
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,979,238	85.8	-
自動車取得税交付金	12,482	0.1	12,482	0.2	うち純固定資産税	5,764,600	82.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,887	0.3	-
地方特例交付金	24,733	0.2	24,733	0.3	市町村たばこ税	117,765	1.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,478	0.1	18,478	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,255	0.0	6,255	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	81,804	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
特別交付税	81,383	0.6	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	421	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	7,327,697	54.4	7,245,893	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,219	0.0	1,219	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	201,556	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	199,927	1.5	600	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	5,433	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,370,287	25.0	-	-	合計	6,967,104	100.0	40,941
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,207	0.0	6,207	0.1				
都道府県支出金	675,959	5.0	-	-				
財産収入	79,576	0.6	-	-				
寄附金	750,150	5.6	-	-				
繰入金	267,798	2.0	-	-				
繰越金	88,680	0.7	-	-				
諸収入	366,551	2.7	707	0.0				
地方債	140,900	1.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	13,481,940	100.0	7,254,626	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.7	98.9
(%)	年・計	98.7	96.7
		99.8	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,165,752	実質収支	24,820
下水道	505,338	再差引収支	-39,734
病院	80,929	加入世帯数(世帯)	1,781
上水道	31,000	被保険者数(人)	3,433
と畜場	3,220	被保険者	83
国民健康保険	305,267	1人当り	94
その他	239,998	保険税(料)収入額	204
		国庫支出金	94
		保険給付費	204

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	157,545	1.2	-	157,545	
総務費	2,425,421	18.6	238,629	2,330,260	
民生費	2,906,887	22.2	171,629	2,375,632	
衛生費	971,815	7.4	8,104	956,175	
労働費	65,491	0.5	-	65,491	
農林水産業費	1,021,714	7.8	75,704	540,451	
商工費	384,915	2.9	-	106,311	
土木費	2,391,031	18.3	1,552,473	1,953,613	
消防費	637,111	4.9	305	637,070	
教育費	1,678,546	12.8	711,720	1,269,920	
災害復旧費	4,462	0.0	-	4,462	
公債費	485,112	3.7	-	435,780	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,065,212	100.0	2,758,564	10,767,872	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,774,137	21.2	2,293,054	2,252,320	31.0
人件費	1,731,256	13.3	1,691,461	1,658,844	22.9
うち職員給	1,112,714	8.5	1,075,606	-	-
扶助費	557,769	4.3	165,813	157,696	2.2
公債費	485,112	3.7	435,780	435,780	6.0
元利償還金	484,811	3.7	435,479	435,479	6.0
内 うち元金	391,146	3.0	341,814	341,814	4.7
訳 うち利子	93,665	0.7	93,665	93,665	1.3
一時借入金利子	301	0.0	301	301	0.0
その他の経費	7,528,049	57.6	6,409,296	3,298,563	45.5
物件費	2,252,287	17.2	1,806,678	1,352,263	18.6
維持補修費	289,317	2.2	270,674	261,668	3.6
補助費等	2,888,409	22.1	2,354,956	1,285,761	17.7
うち一部事務組合負担金	998,029	7.6	998,029	997,224	13.7
繰出金	545,265	4.2	493,562	367,912	5.1
積立金	1,472,438	11.3	1,452,467	-	-
投資・出資金・貸付金	80,333	0.6	30,959	30,959	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,763,026	21.1	2,065,522	-	-
うち人件費	50,657	0.4	50,657	-	-
内 普通建設事業費	2,758,564	21.1	2,061,060	-	-
うち補助	757,332	5.8	337,548	-	-
うち単独	1,999,765	15.3	1,722,045	-	-
災害復旧事業費	4,462	0.0	4,462	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,065,212	100.0	10,767,872	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 青森県六ヶ所村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

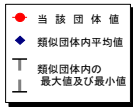
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,300	12,884	416	225	325	5,040	
2 定住促進特別会計	60	60	-	0	-	-	
3 土地区画整理特別会計	472	472	-	0	291	834	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県六ヶ所村

人口	11,047	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	253.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-	%
歳入総額	13,481,940	千円	実質負担比率	6.3	%
歳出総額	13,065,212	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	225,130	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1	H20 Ⅲ-1
標準財政規模	7,278,896	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1	H23 Ⅲ-1
地方債現在高	5,874,148	千円			

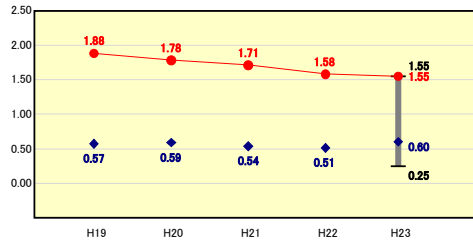


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.55]

類似団体内順位 1/26 全国平均 0.51 青森県平均 0.32

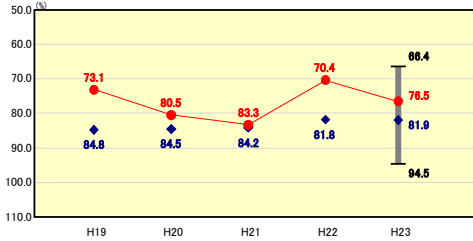


**財政力指数の分析欄**  
 ここに入力  
 原子燃料サイクル施設立地により、類似団体を上回る税収があるため、財政力指数は1.55となっているが、大規模償却資産により村税等の税収は不安定な状況にあり、財政力指数も低下傾向となっている。今後は、村税や税外未収金等の徴収強化を図るなど、より一層の歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.5%]

類似団体内順位 5/26 全国平均 90.3 青森県平均 89.8

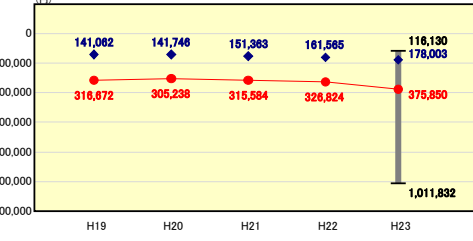


**経常収支比率の分析欄**  
 ここに入力  
 税収等の経常一般財源の増収により、76.5%と類似団体平均を下回っている。今後は、望ましいとされている70%~80%は維持できるものと思われるが、大規模償却資産による固定資産税が一年毎に増減することや、近年の経済状況等を踏まえ、物件費や補助金など経常経費の抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [375,850円]

類似団体内順位 25/26 全国平均 119,477 青森県平均 123,601

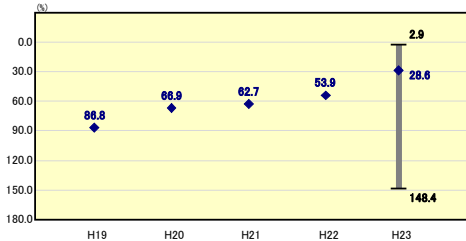


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ここに入力  
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業やイーター関連施設の立地などの特殊事情により、施設の維持管理業務に係る経費が要因となっており、類似団体の平均よりも大きく上回っている。今後はこれら施設の管理や運営に係る物件費及び維持管理費を抑制し、歳出削減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/26 全国平均 69.2 青森県平均 124.4

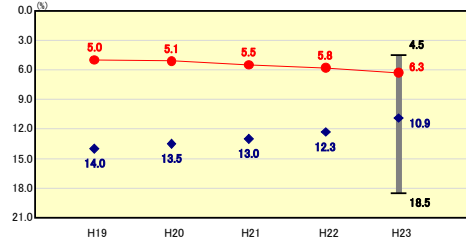


**将来負担比率の分析欄**  
 ここに入力  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率は生じていない状況である。今後も引き続き負担比率が生じないように、充当可能基金等の財源確保に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.3%]

類似団体内順位 5/26 全国平均 9.9 青森県平均 15.1

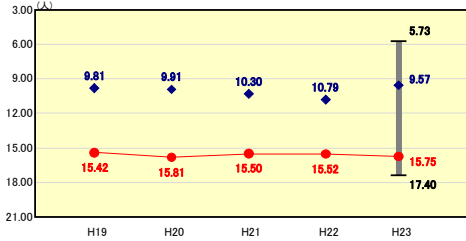


**実質公債費比率の分析欄**  
 ここに入力  
 実質公債費比率については、6.3%と類似団体平均よりも下回り、健全性が保たれているが、普通会計や公営企業会計の元利償還金が今後増加傾向となることから、新規発行の抑制に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.75人]

類似団体内順位 25/26 全国平均 7.17 青森県平均 6.86

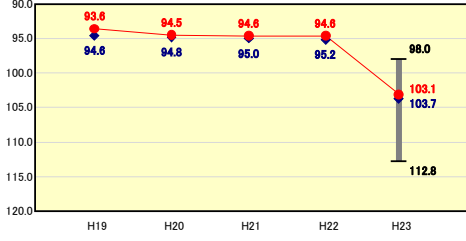


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ここに入力  
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業やイーター関連施設の立地などの特殊性により、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき、平成27年度までに総職員数5.5%純減を達成するため、総職員数12人減員を目指していく。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.1]

類似団体内順位 10/26 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ここに入力  
 給与制度については、国の制度改正に準じて改正を行い、給料表の改定、管理職手当の定額化、特殊勤務手当の見直し、定年退職者の特別昇給の廃止などを行っており、今後も人事院勧告や定員適正化計画に基づき、より一層の給与の適正化に努めていく。

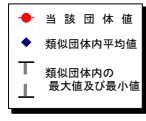
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

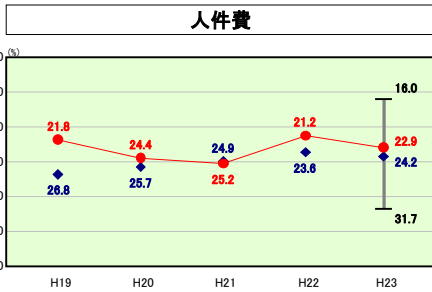
青森県六ヶ所村

## 経常収支比率の分析

人面歳入	口積入	11,047	人(H24.3.31現在)	実収	実費	赤字	比率	-	%	
歳出	総額	253.01	k㎡	結算	実績	赤字	比率	-	%	
歳入	総額	13,481,940	千円	未	負	担	比率	6.3	%	
歳出	総額	13,065,212	千円	市	町	村	類			
歳入	総額	225,130	千円	年	度	毎	型			
歳出	総額	7,278,896	千円	(	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1	H21	Ⅲ-1
標準財政規模		5,874,148	千円	)	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1		

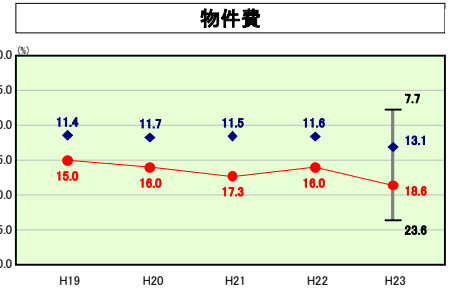


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



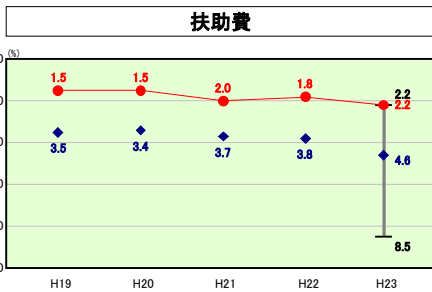
#### 人件費の分析欄

ここに入力  
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づき、職員等の定員管理、給与の適正化などに積極的に取り組んできた効果が表れており、今後とも事務事業の見直しなどによる職員定数の適正化に努めていく。



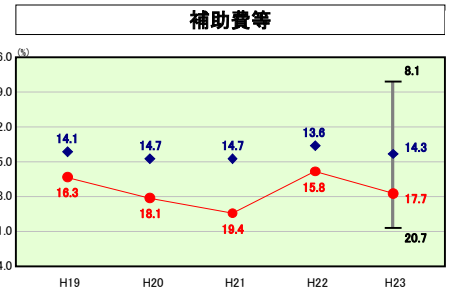
#### 物件費の分析欄

ここに入力  
物件費の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、出先機関が多いことに加え、指定管理制度の道に裕により委託料へのシフトが起きているためです。今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくると見込まれますが、物件費全体の経費削減等に努めていきます。



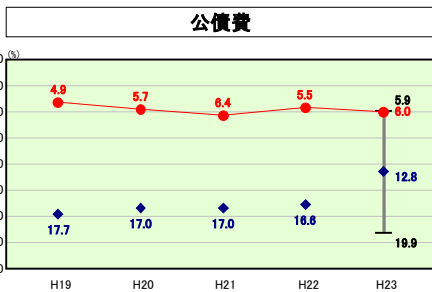
#### 扶助費の分析欄

ここに入力  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も資格審査等の適正化を進めながら、扶助費の抑制に努めていく。



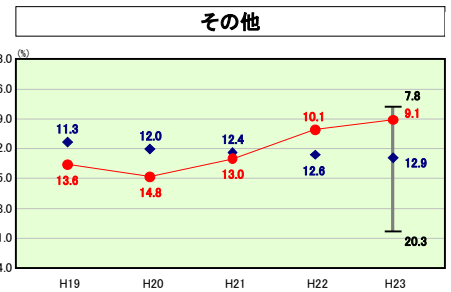
#### 補助費等の分析欄

ここに入力  
補助費等の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合のごみ、し尿処理、消防業務等の負担金や産担い手育成事業負担金、漁業振興対策に係る助成金が多額になっていることが要因となっています。今後は補助金の適正化に努め、歳出の削減を図っていきます。



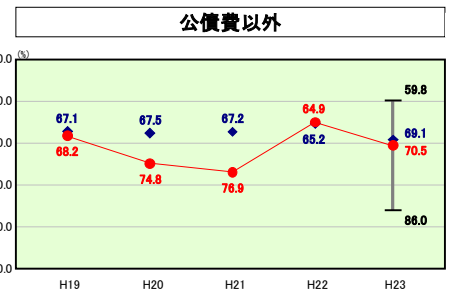
#### 公債費の分析欄

ここに入力  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も「財政運営計画」に基づき村債の借入れを精査し、現在の水準を維持できるよう努めていく。



#### その他の分析欄

ここに入力  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っていますが、今後とも他会計への繰出金の適正化を図り、普通会計の負担軽減に努めていきます。



#### 公債費以外の分析欄

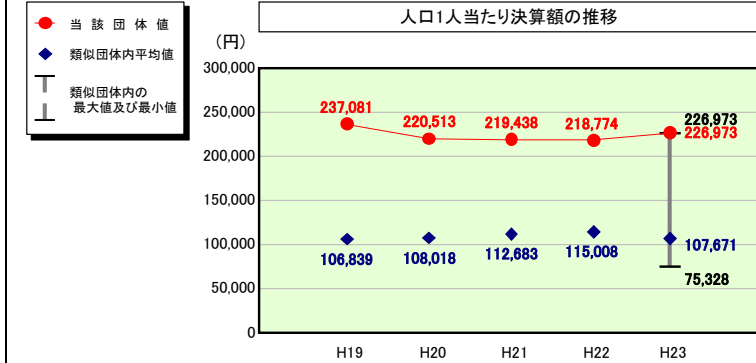
ここに入力  
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準ですが、これは他会計への繰出金の減によるものが大きな要因であり、今後も繰出金の適正化に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県六ヶ所村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



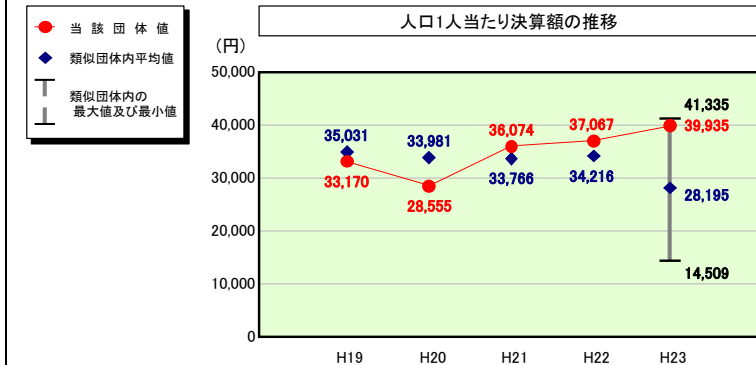
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,731,256	156,717	84,760	84.9
賃金 (物件費)	58,996	5,340	8,061	▲ 33.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	562,350	50,905	15,185	235.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,810	254	1,954	▲ 87.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	272,809	24,695	4,853	408.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,657	4,586	2,071	121.4
▲退職金	▲ 171,503	▲ 15,525	▲ 9,214	68.5
合計	2,507,375	226,973	107,671	110.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.75	9.57	6.18
ラスパイレズ指数	103.1	103.7	▲ 0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

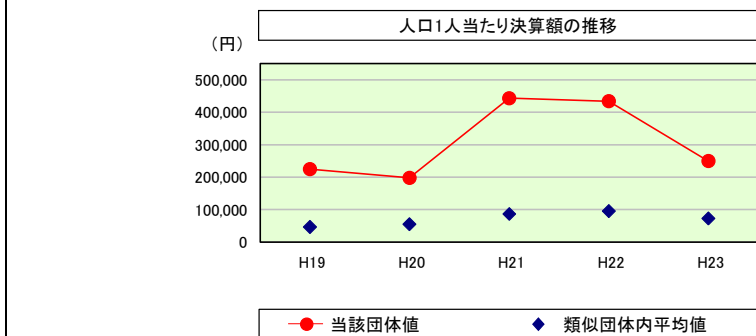


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	484,811	43,886	42,512	3.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	316,748	28,673	15,424	85.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	205,114	18,567	7,694	141.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,829	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	301	27	3	800.0
▲特定財源の額	▲ 49,332	▲ 4,466	▲ 1,346	231.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 516,475	▲ 46,753	▲ 38,921	20.1
合計	441,167	39,935	28,195	41.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

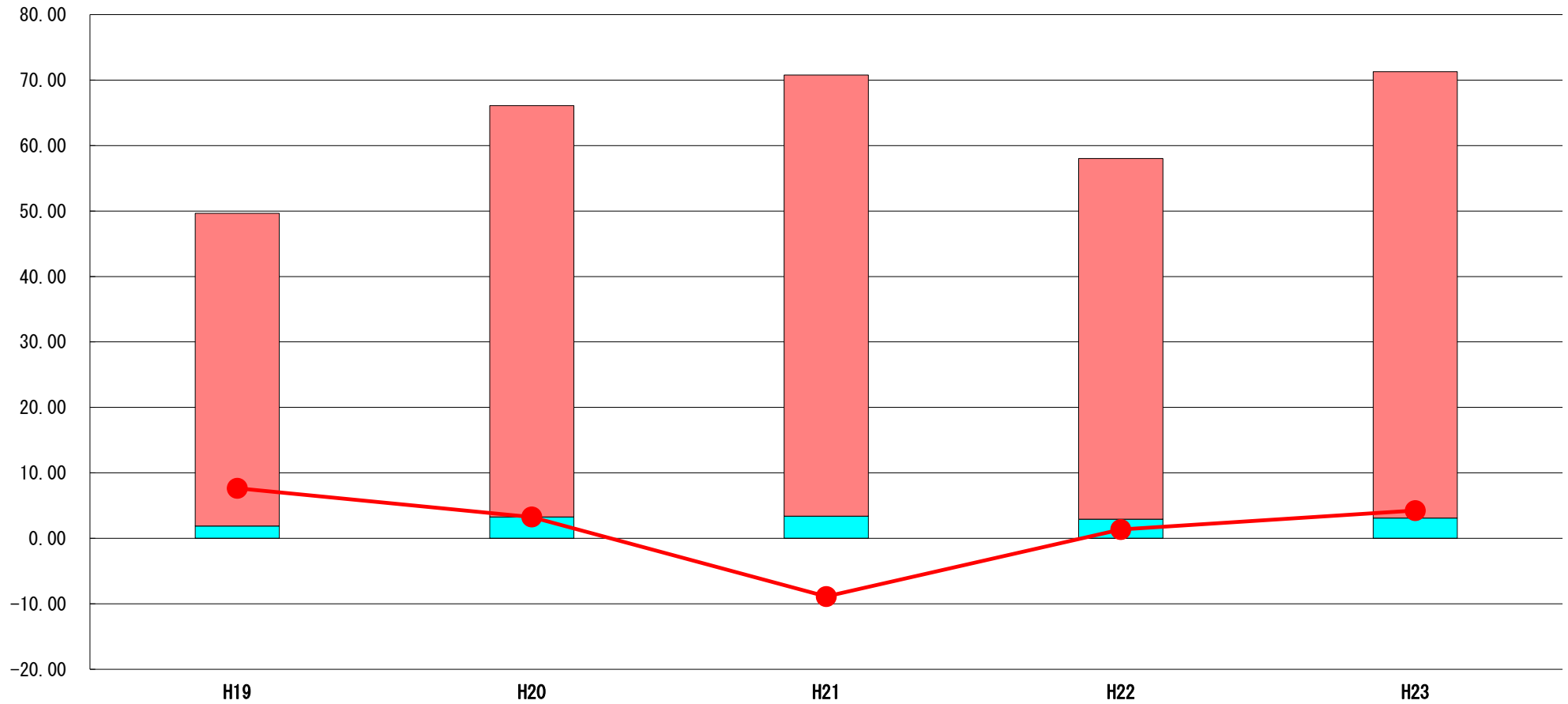
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,578,256	224,685	▲ 27.5	46,517	▲ 4.8	▲ 22.7
うち単独分	1,747,807	152,314	▲ 29.9	26,777	▲ 12.9	▲ 17.0
H20	2,227,250	197,820	▲ 12.0	54,836	17.9	▲ 29.9
うち単独分	1,415,715	125,741	▲ 17.4	30,795	15.0	▲ 32.4
H21	4,972,020	442,942	123.9	86,910	58.5	65.4
うち単独分	2,558,410	227,921	81.3	50,891	65.3	16.0
H22	4,864,436	434,015	▲ 2.0	95,443	9.8	▲ 11.8
うち単独分	2,248,778	200,640	▲ 12.0	48,538	▲ 4.6	▲ 7.4
H23	2,758,564	249,712	▲ 42.5	72,729	▲ 23.8	▲ 18.7
うち単独分	1,999,765	181,023	▲ 9.8	36,291	▲ 25.2	15.4
過去5年間平均	3,480,105	309,835	8.0	71,287	11.5	▲ 3.5
うち単独分	1,994,095	177,528	2.4	38,658	7.5	▲ 5.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		47.78	62.86	67.40	55.11	68.20
 実質収支額		1.88	3.25	3.39	2.92	3.09
 実質単年度収支		7.64	3.26	▲ 8.90	1.34	4.23

**分析欄**

ここに入力

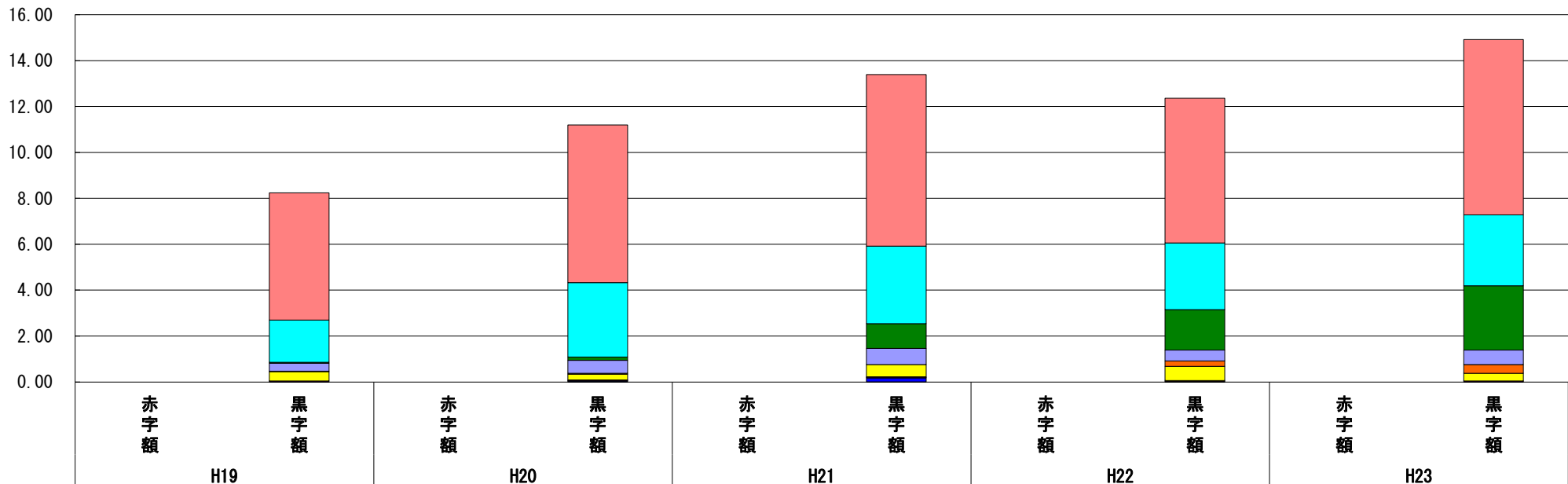
実質収支は実質単年度収支とともに黒字で推移している。実質単年度収支はH21年度赤字となったが、H22年度以降黒字で推移している。今後も実質収支は黒字で推移すると見込まれるが、実質単年度収支は基金取り崩しによる財政運営の見直しを図り、今後も財源確保に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		5.54	6.87	7.47	6.30	7.64
一般会計		1.84	3.24	3.38	2.91	3.09
下水道事業会計		0.04	0.15	1.08	1.76	2.80
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.35	0.56	0.70	0.47	0.63
農業集落排水事業会計		0.02	0.04	0.00	0.24	0.38
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.41	0.25	0.53	0.62	0.34
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.03	0.04	0.04	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.04	0.18	0.01	0.00

## 分析欄

ここに入力  
 全会計の実質収支額は黒字であり、連結実質赤字は生じていない  
 為、今後も基金取崩しによる財政運営の見直しを図り、財源確保に  
 努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

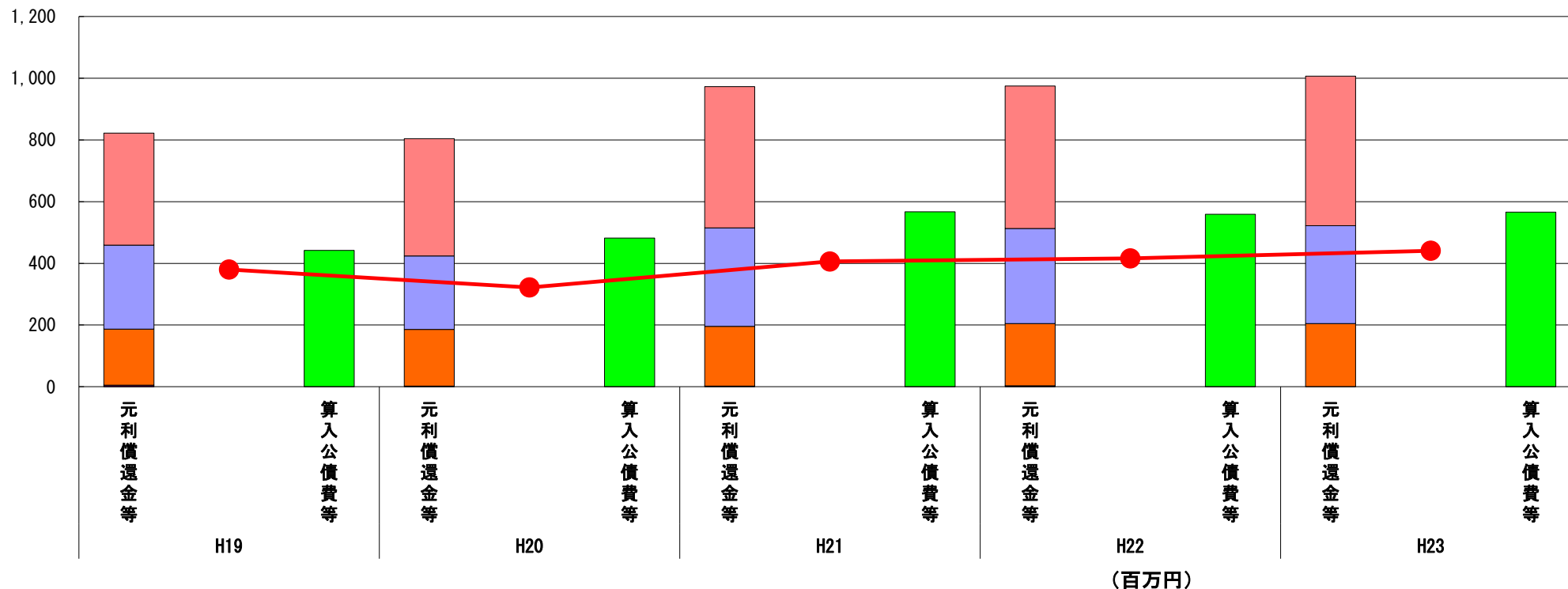


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		363	380	458	462	485
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		272	238	319	308	317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182	184	194	202	205
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		5	2	2	3	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		442	482	567	559	566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		380	322	406	416	441

## 分析欄

ここに入力  
 実質公債費比率は年々増加傾向にあるが、元利償還金についてはH21年度以降ほぼ同額で推移している。元利償還金が年々増加傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は横ばいとなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

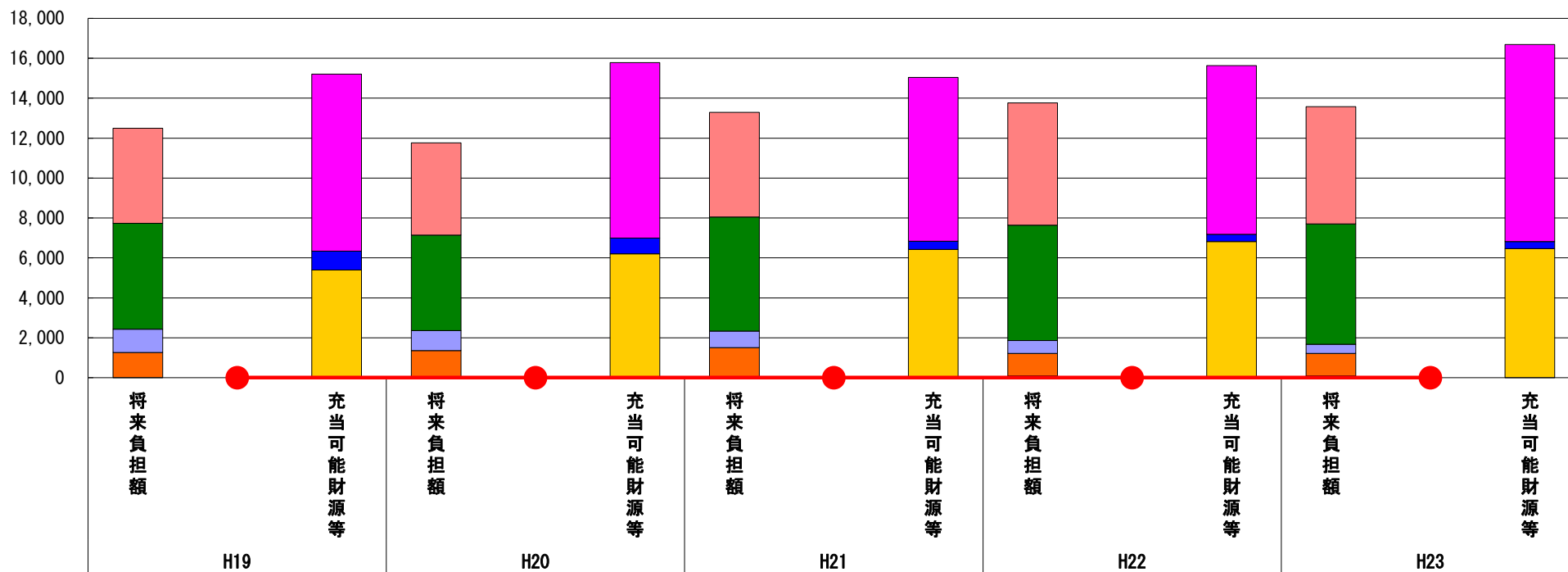
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,761	4,620	5,244	6,124	5,874
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,305	4,783	5,715	5,774	6,026
	組合等負担等見込額		1,168	1,000	827	648	462
	退職手当負担見込額		1,263	1,344	1,450	1,123	1,123
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	16	57	94	93
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,865	8,786	8,202	8,446	9,864
	充当可能特定歳入		948	786	414	363	354
	基準財政需要額算入見込額		5,393	6,208	6,424	6,820	6,467
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,709	▲ 4,017	▲ 1,747	▲ 1,866	▲ 3,106

**分析欄**  
 ここに入力  
 現在の所、充当可能額が将来負担額を上回っている為、将来負担比率が生じていないが、一般会計等に係る地方債残高や公営企業債繰入見込額などは増加傾向が見られることから、今後は地方債発行の抑制や基金運用の適正及び財源確保に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。